予算特別委員会・教育部審査議事録〔2018年3月15日〕

　※これは日本共産党埼玉県議団で作成した議事要旨です

【秋山県議】

歳出予算の教育３０ページ県立特別支援学校教室不足対策費について取り上げます。

特別支援学校において、急激な生徒増のために、多数の教室不足が生じていることはすでに何年も議論されていることです。

本日は、この特支学校の問題を取り上げます。私は地元の知的障害の春日部特別支援学校を調査してまいりました。１０年前２５５人だった、同校の児童生徒数は、現在３２９人、１００人もの増加に学校は大変な苦労をしています。教室を真ん中で区切り２学級で使う。図書は廊下に置く。校庭が狭く遊具が邪魔になる。ついに、障害児にとって大切な自立活動室も教室に転用せざるをえなくなっているそうです。もう、限界だという印象を持ちました。早急に対策を講じていただきたいが、春日部特支の過密解消のためにどのような対策を講じていきますか。

【教育長】

春日部支援学校は確かに児童・生徒数が増加してまして、非常に大変な状況の中で教育活動を行っています。学校からの要望に応じまして必要な備品であるとか施設の改修を行ってきているところでして、今後もこの地域の児童・生徒数の推移を見極めながら学校と相談しながら対応をしていきたいと考えています。

【秋山県議】

同時に当初予算には、戸田翔陽高校内への特支学校の整備費が計上されていますが、これが完成すれば春日部特支の過密は解消しますか？

【教育長】

戸田翔陽高校の敷地内に新たに整備する特別支援学校でございますが、県南部地域への過密対策ということで需要を考えています。通学区域ついては今後、検討することになりますが残念ながら春日部特別支援学校の過密解消にはなかなか繋がらないというふうに考えています。

【秋山県議】

このままでは戸田翔陽の特別支援学校が完成する平成３３年になっても、春日部特支の過密は全く解消しないということになってしまいます。春日部特支には、さいたま市内の旧岩槻から約100名の児童生徒が通学しております。

そこで、提案です。岩槻区岩殿にある旧県立小児医療センター併設の、元岩槻特別支援学校の施設が今も残っています。周辺は、県立小児の跡地であり県有地です。ここを改修して、まずは岩槻分校をスタートさせ、定員の８０人をこちらで受け入れる、その後、本格的な特別支援学校に向けて整備していく。このような計画策定・調査を始めるべきです。いかがですか。

【教育長】

旧岩槻特別支援学校でございますが，その時の収容人員が４０名から５０名という規模でございます。それから、ここは病院の付属でございましたので、必要な給食施設とかがありませんので、そういう新たな施設設備を設ける必要がありますし、それからどのような土地の利用の仕方をするかによって、ご指摘ありました様に道路であるとか、排水の設備とかそういったこともかなり必要になってくるように聞いていまして、春日部特支の過密解消のためには、他の方策も含めて色んな角度から検討していく必要があると考えています。

【秋山県議】

４月１日から開校して欲しいと言っている訳ではありません。岩槻特支の跡地が今、開いている訳ですから、それを改造するという計画でスタートしていったらどうかいうことを申し上げでいます。

給食室等を作ればいいので恐らく改修に２０億も３０億もかからないだろうと思われます。お聞きすると小児医療センターの中に子ども達を入学させていた訳ですから、よそから通学バスなどを使ってという形では今、不便だとお聞きしていますが、そういう事は何とか出来ると思います。４月に開校する訳ではないので、そこは十分間に合いますから、そういう方向でご検討いただけないかと思います。

【教育長】

そのご提案も含めまして、しかし他の方策もありうると思いますので、広い観点から検討していきたいと考えています。

【秋山県議】

それではいつその解消を目指してもらえるのでしょうか。

【教育長】

特別支援学校の児童・生徒が増えていることについては、なかなか予測が出来ないといいますか、実際増えてきてはいるんですが、今後の事についてはなかなか予測が出来ませんので、あと施設設備の予算であるとかそういったことも考えますと、いついつまでにと具体的な事についてこの場で答弁することは難しいと考えています。

【秋山県議】

埼玉県は、草加のかがやきの新設までは、順々に計画的に特別支援学校の増設に努めてきました。今後も特支に通う児童・生徒の数は頭打ちが見えないと、このままずっと増加が続くのではないか言われています。

ここは全体として計画的に取り組んでいかなければならないと、こういうふうに特別支援学校建設を年次的に計画的に進めるべきだという考えはありますか。

【教育長】

確かに今まで特別支援学校に在籍する子どもの数は増えてきてはいるんですけれども、一方で子どもの数全体は今後減ってまいりますので、それも考え合わせると具体的に計画を立てるという事が非常に難しいかなと思っています。

以上